別紙様式第16号（第110条の32第１項関係）

（日本工業規格Ａ４）

信用協同組合電子決済等代行業に関する報告書

（　年　月　日から
　年　月　日まで）

年　月　日

主たる事務所
の所在地

名　称

氏　名　　印

（記載上の注意）

１　この様式中に記載する事項は、同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨を明記した場合には、記載を省略することができる。

２　記載事項に関して留意事項がある場合には、適宜の方法により、いずれの記載事項についての留意事項であるかを明示した上で記載すること。

１　登録年月日及び登録番号

２　信用協同組合電子決済等代行業の概況

（記載上の注意）

直近の事業年度における信用協同組合電子決済等代行業の経過及び成果を記載すること。

３　契約締結に係る信用協同組合等又は信用協同組合連合会

⑴　信用協同組合等との契約

契約締結信用協同組合等名	契約年月日	信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容

（記載上の注意）

１　本表は、信用協同組合等との間で協同組合による金融事業に関する法律（以下「法」という。）第６条の５の３第１項の契約を締結している場合に記載すること。

２　「契約締結信用協同組合等名」欄は、当期末における契約締結信用協同組合等（１の契約を締結している信用協同組合等をいう。３において同じ。）の名称を記載すること。

３　「信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容」欄は、契約締結信用協同組合等との契約に従って行う信用協同組合電子決済等代行業の業務が、決済指図伝達（法第６条の５の２第２項第１号に掲げる行為（第110条の２に掲げる行為を除く。）をいう。以下同じ。なお、法第６条の５の２第２項第１号の指図の内容のみの伝達を含むことに留意すること。）のみである場合には「決済指図伝達」、口座情報の取得・提供（同項第２号に掲げる行為をいう。以下同じ。）のみである場合には「口座情報の取得・提供」、決済指図伝達と口座情報の取得・提供の双方を行う場合には「双方」と記載すること。

⑵　信用協同組合連合会との契約

契約締結信用協同組合連合会名		契約年月日	信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容
	信用協同組合名		

（記載上の注意）

１　本表は、信用協同組合連合会との間で法第６条の５の５第１項の契約を締結している場合に記載すること。

２　「契約締結信用協同組合連合会名」欄は、当期末における契約締結信用協同組合連合会（１の契約を締結している信用協同組合連合会をいう。以下同じ。）の名称を記載すること。

３　「信用協同組合名」欄は、契約締結信用協同組合連合会が法第６条の５の５第１項の同意をしている信用協同組合の名称を記載すること。

４　「信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容」欄は、契約締結信用協同組合連合会との契約に従って行う信用協同組合電子決済等代行業の業務が、決済指図伝達のみである場合には「決済指図伝達」、口座情報の取得・提供のみである場合には「口座情報の取得・提供」、決済指図伝達と口座情報の取得・提供の双方を行う場合には「双方」と記載すること。

４　委託先

委託先名	所在地	委託契約年月日	信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容

（記載上の注意）

１　本表は、委託先（第110条の18第２項第２号の第三者をいう。以下同じ。）があるときに限り記載すること。

２　「委託先名」欄は、委託先の商号、名称又は氏名を記載すること。

３　「所在地」欄は、委託先の主たる営業所又は事務所の所在地を記載すること。

４　「信用協同組合電子決済等代行業の業務の内容」欄は、委託する信用協同組合電子決済等代行業の業務が、決済指図伝達のみである場合には「決済指図伝達」、口座情報の取得・提供のみである場合には「口座情報の取得・提供」、決済指図伝達と口座情報の取得・提供の双方を行う場合には「双方」と記載すること。

５　信用協同組合電子決済等代行業再委託者数

者

（記載上の注意）

当期末において、信用協同組合電子決済等代行業者として第110条の４第２項各号の委託を受けている同項の信用協同組合電子決済等代行業再委託者（以下「信用協同組合電子決済等代行業再委託者」という。）があるときは、そのうち自身が直接取引を行う者の合計者数を記載すること。

６　使用人の状況

	使　用　人
総　数	名

（記載上の注意）

１　本表は、当期末における信用協同組合電子決済等代行業に従事する使用人について記載すること。

２　「使用人」欄は、臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載すること。